施策評価（令和7年度）

施策評価調書

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に次世代に引き継ぐとともに、新分野への進出やデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出等に積極的にチャレンジする成長力の高い企業を育成し、芯の強い県内産業の構築を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 M&A成約企業数(社)	目標			30	30	30	30	213.3%	4	
		実績	28	24	37	53	64				
		出典:県調べ	達成率			123.3%	176.7%	213.3%			
②	【施策の方向性①】 事業承継計画の策定件数(件)	目標			250	250	250	250	44.4%	0	
		実績	245	166	368	409	111				
		出典:県調べ	達成率			147.2%	163.6%	44.4%			
③	【施策の方向性②】 IoT等を導入した企業の割合(%)	目標			29	33	38	43	113.2%	4	
		実績	19	27	33	37	43				
		出典:県調べ	達成率			113.8%	112.1%	113.2%			
④	【施策の方向性③】 産業技術センターにおける技術指導・相談件数(件)	目標			2,600	2,650	2,700	2,750	126.7%	4	
		実績	2,267	2,769	3,555	2,663	3,420				
		出典:県調べ	達成率			136.7%	100.5%	126.7%			
⑤	【施策の方向性④】 経営革新計画の承認件数(件)	目標			20	21	22	23	72.7%	1	
		実績	3	22	10	12	16				
		出典:県調べ	達成率			50.0%	57.1%	72.7%			
⑥	【施策の方向性⑤】 貿易支援機関等による海外展開支援件数(件)	目標			28	31	34	37	70.6%	1	
		実績	30	34	34	32	24				
		出典:県調べ	達成率			121.4%	103.2%	70.6%			
⑦	【施策の方向性⑤】 東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア(%)	目標			19.5	20.0	20.5	21.0	95.1%	3	
		実績	20.2	19.4	20.2	18.9	19.5				
		出典:県調べ	達成率			103.6%	94.5%	95.1%			
⑧	【施策の方向性⑥】 プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材マッチング成約件数(件)	目標			55	58	61	63	208.2%	4	
		実績	43	55	93	148	127				
		出典:(公財)あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」	達成率			169.1%	255.2%	208.2%			
⑨	【施策の方向性⑥】 キャリアコンサルティング利用者の就職率(%)	目標			64.0	66.0	68.0	70.0	74.7%	1	
		実績	55.2	58.8	38.1	38.6	50.8				
		出典:県調べ	達成率			59.5%	58.5%	74.7%			
⑩	【施策の方向性⑥】 技術専門学校における在職者訓練の受講者数(人)	目標			600	625	650	675	110.5%	4	
		実績	547	489	558	643	718				
		出典:県調べ	達成率			93.0%	102.9%	110.5%			
⑪	【施策の方向性⑦】 開業率(%)	目標			2.9	3.0	3.1	3.2	67.7%	0	
		実績	2.5	2.7	2.3	2.3	2.1				
		出典:秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			79.3%	76.7%	67.7%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式	
2.36 (e 相当)	4 点 × 5 個 = 20 点	1 点 × 3 個 = 3 点
	3 点 × 1 個 = 3 点	0 点 × 2 個 = 0 点
	2 点 × 0 個 = 0 点	
	合計 26 点 ÷ 11 個 (判明済み指標) = 2.36	

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当:平均点が3.6点以上 b相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当:平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①～⑦】 製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	実績	12,862	13,078	(15,761)	-	-		令和6年度は、令和8年7月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
②	【施策の方向性①～⑦】 製造業の付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	実績	4,942	5,794	(6,985)	-	-		令和6年度は、令和8年7月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
分析	<p>・ 令和5年の実績は未判明である。また、令和3年を対象とした調査から、「工業統計調査」は「経済構造実態調査」の一部として実施されており、調査対象の基準も改められている。このため、上記表の令和2年までの実績と令和4年以降の実績との単純比較はできない。</p> <p>参考 令和4年の製造品出荷額等は、1兆5,761億円(1兆4,057億円)で全国42位(43位)。産業別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が5,130億円(4,369億円)で最も多く、次いで、生産用機械器具製造業が1,632億円(1,343億円)、食料品製造業が1,108億円(984億円)となっている。対前年の増減では、はん用機械器具製造業など15産業で増加し、非鉄金属製造業など9産業で減少している。</p> <p>令和4年の付加価値額は、6,985億円(5,706億円)で全国39位(42位)。産業別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,935億円(1,983億円)で最も多く、次いで、生産用機械器具製造業が596億円(491億円)、金属製品製造業が451億円(371億円)となっている。対前年の増減では、はん用機械器具製造業など14産業で増加し、非鉄金属製造業など10産業で減少している。</p> <p>※ ()内は、令和3年の数字。</p>								

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継ワーキンググループ会議を2回開催するとともに、事業承継サポート推進員を秋田商工会議所に2名配置(事業所訪問:2,130社、相談対応:229社)したほか、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターの後継者人材バンクへの登録を促進するためAターンフェア用のポスターを作成した。 M&Aの準備・成立やM&A成立後の業務統合(PMI)に要する経費に対して支援した(交付実績28件、37,600千円)。なお、成果指標「事業承継計画の策定件数」については、令和6年度から国が示した事業承継計画書の様式が廃止されたことにより、事業承継計画書の様式を作成しない、あるいは様式作成に時間を要した支援機関があったことから、件数が大幅に減少している(実施機関:秋田県事業承継・引継ぎ支援センター)。 <p>【施策の方向性② デジタル技術の活用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内ICT企業や商工団体・金融機関等と連携し、県内企業22社の課題分析やDX戦略策定・実行を伴走支援した。 企業グループによる先進技術やデータの活用等に向けた研究活動に要する経費(2件)を補助した。 秋田県DX推進ポータルサイト「AKITA DeX」により情報発信(令和6年度総ページビュー85,201回)を行ったほか、業界団体4団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施した。 <p>【施策の方向性③ 産学官連携による研究開発の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなビジネスの創出等に向けて県内企業や大学等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組を競争的資金の提供により9件支援した。また、県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究を60件実施した。 <p>【施策の方向性④ 地域経済を牽引する県内企業の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規性の高い取組や生産性改善の取組を支援するとともに、経営革新計画承認企業に対する多様な優遇措置(保証・融資の特例、国・県等の補助金における加算等)により、同計画の承認申請を促進した。新たに16件の企業が、同計画に基づき新事業活動に取り組んだ。 <p>【施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外での展示商談会への参加やバイヤー・小売店との直接商談などの海外展開に新たに取り組む企業が少なかったことから、貿易支援機関における海外展開への支援件数は24件となった。 <p>【施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、企業と外部人材のマッチングが127件成立した。このうち、副業・兼業人材とのマッチング件数は91件で、令和2年度からの累計実績(計253件)で全国3位となった。 在職者向け職業訓練(延べ718名の受講)、認定職業訓練(普通課程8訓練科、短期課程118コース)、委託訓練(離職者等377名、障害者25名の受講終了)を実施したほか、資格取得やスキルアップに向けたeラーニング講座を738名へ提供した。 <p>【施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元商工団体と連携し、起業意識醸成に向けたセミナーの出席者に対して個別サポートを行った後、起業に必要な資金を助成するなど、起業までを一気通貫で支援した結果、令和6年度は若者起業家応援枠で9件、地域課題解決枠で9件の起業につながっている。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
e	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.36で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文	生産性が向上するなど、県内産業の競争力の強化が図られている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	6.6%	3.3%	4.3%		+1.0
	十分 (5点)	0.5%	0.3%	0.6%		+0.3
	おおむね十分 (4点)	6.1%	3.0%	3.7%		+0.7
	ふつう (3点)	41.7%	28.8%	28.3%		△0.5
	否定的意見	28.1%	42.2%	44.8%		+2.6
	やや不十分 (2点)	15.4%	24.5%	26.3%		+1.8
	不十分 (1点)	12.7%	17.7%	18.5%		+0.8
	わからない・無回答	23.6%	25.7%	22.6%		△3.1
	平均点	2.56	2.24	2.24		0.00

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業では経営者の高齢化（社長平均年齢62.6歳は全国1位。全国平均60.7歳）に伴い、世代交代（後継者不在率72.3%は全国ワースト1位。全国平均52.1%）の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上で、後継者の確保や円滑な事業承継が大きな課題となっている。（出典：帝国データバンク2024年12月及び2025年3月調査） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業承継サポート推進員による事業者訪問及び相談対応のほか、M&A支援事業費補助金等を活用した企業支援を促進するとともに、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら、引き続き事業者のニーズに応じた最適な事業承継支援を行っていく。なお、国による事業承継計画書策定の高度化を目的とした様式廃止に伴い、各支援機関の計画策定支援件数が大幅に減少したことに対応し、事業承継・引継ぎ支援センターによる各支援機関に対する具体的な指導の強化を図る。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営課題（生産性向上や業務効率化、コスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいことが挙げられている。 ○ デジタル技術の導入が進まない要因として、従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果を上げている県内事業者の好事例を紹介する解説動画・記事を制作し、普及を図るほか、DX戦略策定・実行のための伴走支援に取り組むことで、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ○ AI技術体験研修会やデジタル人材を育成する研修プログラム、生成AIの実践型研修会の実施等により、企業人材のデジタルリテラシーの向上を図る。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物価上昇や人手不足をはじめとする昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野での研究開発の取組が重要度を増しているが、県内企業においては、人的資源や資金面での制約から、その取組が十分とは言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内大学やJAXA、公設試験研究機関等の技術・研究シーズと県内企業ニーズのマッチングを進めるとともに、女性・若手研究者の育成や継続的な成長が見込まれる先端科学技術分野（DX、AI、GX等）のイノベーション創出に資する研究に対し資金を提供することで、県内企業の産学官連携による研究開発を促進する。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営革新計画は、事業者が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図ろうとして作成するものであるが、その承認件数は低調となっている。 ○ 革新的な事業を行うためには、中核的な人材が必要であるが、その役割が期待される大学進学者等の人材は、卒業後に県外で就職する傾向が顕著である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性や企業価値の向上等の活性化を図る。 ○ 企業の中核人材となる大学等の新卒者及び既卒者（原則35歳未満のAターン者）の確保・定着に向け、県内企業による職場環境の整備や新たな事業展開等を支援する。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材面、資金面の制約に加え、近年の国際情勢の悪化や原材料価格、エネルギー価格の高騰もあり、県内中小企業が海外展開を目指すにあたってのハードルが高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外展開の初期段階への支援を継続するほか、商工会議所等支援機関の人材育成や支援機関が実施する事業への支援を通じて、県内企業が海外展開に取り組みやすい環境整備に努めていく。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足が深刻な本県において、県内企業が新事業の創出や新たな販路開拓等を図るためには、優れたスキルや経験を有する外部人材の活用が有効であるが、積極的に取り組む企業はまだ少ない。 ○ 人口減少や高齢化の進展に伴い、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれ、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いているほか、在職者のキャリアコンサルティング利用が増えるなど、求職者に限らない幅広い支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業に対し、人材紹介会社との連携によりプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、首都圏在住の副業・兼業人材を本県に招き、県内企業とのマッチング強化に向けた交流会を開催するなど、県内企業による外部人材活用への支援を強化する。 ○ 在職者等のスキルアップに向けた職業訓練やリスキリングへの支援を行うとともに、県内企業が大卒者等を経営の中核を担う人材へ育成する取組を促進するほか、外国人材の受入に向けたサポートセンターを運営することで、県内企業の人材確保・育成を支援する。
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内における起業の多くは、地域に密着した小規模な経営形態であるため、雇用の大幅な拡大（開業率の増加）につなげていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開業後の事業拡大に向け、商工団体等と連携したフォローアップを実施するとともに、AKISTAプラットフォームを通じてスタートアップの創出・成長を支援し、地域における雇用の創出につなげていく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「e」をもって妥当とする。